平成23年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年５月13日

上場会社名	ＡＯＣホールディングス株式会社	上場取引所	東
コード番号	5017	URL	http://www.aochd.co.jp/
代表者	(役職名)取締役社長	(氏名)関屋　文雄	
問合せ先責任者	(役職名)ＩＲ・広報部長	(氏名)粕谷　雅敏	TEL　(03)5463－5065
定時株主総会開催予定日	平成23年６月28日	配当支払開始予定日	平成23年６月29日
有価証券報告書提出予定日	平成23年６月28日		

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

１．平成23年３月期の連結業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	571,149	△4.0	4,363	—	1,520	—	4,019	—
22年３月期	594,784	△35.9	△4,985	—	△7,288	—	△16,160	—

（注）　包括利益　　23年３月期　1,909百万円(—　%)　　22年３月期　△15,649百万円(—　%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
23年３月期	52　06	—	4.4	0.4	0.8
22年３月期	△209　29	—	△16.2	△2.0	△0.8

（参考）　持分法投資損益　　23年３月期　979百万円　　22年３月期　△71百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期	370,542	93,067	25.1	1,204　26
22年３月期	376,238	91,344	24.2	1,179　96

（参考）　自己資本　　23年３月期　92,990百万円　　22年３月期　91,114百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年３月期	28,161	3,113	△30,085	17,388
22年３月期	△41,054	△13,781	43,798	17,682

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
22年３月期	—	0　00	—	0　00	0　00	—	—	—
23年３月期	—	0　00	—	6　00	6　00	463	11.5	0.5
24年３月期(予想)	—	0　00	—	10　00	10　00		20.3	

（注）平成23年３月期の配当原資は、資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

３．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	318,500	12.5	4,000	—	2,700	—	2,400	—	31　08
通　期	674,000	18.0	7,400	69.6	4,500	196.0	3,800	△5.5	49　21

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（注）　詳細は、添付資料22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）

②　期末自己株式数

③　期中平均株式数

23年３月期	78,183,677株	22年３月期	78,183,677株
23年３月期	966,016株	22年３月期	965,903株
23年３月期	77,217,712株	22年３月期	77,217,778株

（注）　１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料38ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）　個別業績の概要

１．平成23年３月期の個別業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	780	△9.0	△65	―	7	△34.0	1	―
22年３月期	857	△77.6	△51	―	10	△99.6	1	△99.9

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
23年３月期	0　01	―
22年３月期	0　01	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期	59,650	57,443	96.3	743　91
22年３月期	58,998	57,761	97.9	748　04

（参考）　自己資本　　23年３月期　57,443百万円　　22年３月期　57,761百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「② 次期の連結業績見通し」をご覧ください。

・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載致します。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

23年３月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	６円00銭	６円00銭
配当金総額	463百万円	463百万円

（注）純資産減少割合　0.009

〇添付資料の目次

１．経営成績 ……1
（１）経営成績に関する分析 ……1
（２）財政状態に関する分析 ……2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……3
（４）事業等のリスク ……3
２．企業集団の状況 ……5
３．経営方針 ……6
（１）会社の経営の基本方針 ……6
（２）中・長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 ……6
（３）会社の対処すべき課題 ……6
４．連結財務諸表 ……8
（１）連結貸借対照表 ……8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）継続企業の前提に関する注記 ……16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……17
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……22
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……24
（連結貸借対照表関係） ……24
（連結損益計算書関係） ……26
（連結包括利益計算書関係） ……27
（連結株主資本等変動計算書関係） ……28
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……29
（セグメント情報等） ……30
（１株当たり情報） ……38
（重要な後発事象） ……39
（開示の省略） ……39
５．個別財務諸表 ……40
（１）貸借対照表 ……40
（２）損益計算書 ……42
（３）株主資本等変動計算書 ……43
（４）継続企業の前提に関する注記 ……45
６．その他 ……46
（１）役員の異動 ……46

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①　当期の業績の概況

原油情勢につきましては、期初１バレル80ドル台であったドバイ原油は、中国・インドなど新興国需要の拡大、米金融政策の一段の緩和を背景とした投機マネーの流入、北アフリカ・中東情勢の緊迫化などにより上昇傾向で推移し、期末には100ドルを超え、この結果、期中平均では前期を約15ドル上回る約84ドルとなりました。

一方、1ドル93円台で始まった外国為替相場は、米国景気の低迷や欧州圏の財政・金融不安からほぼ一貫して円高が進み、10月には80円台をつけました。その後、83円台を中心として推移していましたが、３月11日に発生した東日本大震災後に戦後最高値となる76円台まで一時的に円高が進みました。しかしながら、日米欧の協調介入により円安に転じ、期末には83円台となりました。

国内石油製品の需要につきましては、記録的猛暑や産業用大口需要の堅調な回復などによりガソリン、軽油、Ｃ重油を中心に前期実績を上回る結果となりました。

また、東日本大震災により、一時的に石油製品の深刻な供給不足を招きましたが、稼動中の製油所での生産体制の強化、西日本の製油所から被災地への大量転送、民間備蓄義務の引き下げを実施するなど、石油業界あげて石油製品の安定供給に取り組みました。

当期のセグメント別の業績は下記のとおりです。なお、セグメント利益/損失は、連結財務諸表の経常利益/損失に基づき計算しています。

石油上流事業（石油・ガス開発/販売事業）

アラビア石油㈱は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約（平成22年1月に契約数量を日量100千バレルから同40千バレルに改定）に基づき、日量36.9千バレルの原油を販売しました。

同社の子会社であるNorske AEDC ASは、ノルウェー領北海のギダ油田（５％権益保有）において原油の生産を行っており、日量0.2千バレルの権益原油を販売しました。また、再開発案件である同国領北海のイメ油田（10％権益保有）では、開発作業の最終段階に入っており、生産開始は本年年央以降になるものと見込まれています。

一方、本年１月下旬に発生した大規模な抗議運動により、現在も政治的・経済的な混乱が続いているエジプトにおいて、アラビア石油㈱は、同国スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉱区（50％権益保有）のオペレーターとして、このような事業環境の変化を注視しつつ、慎重に開発に向けた準備を進めています。

エンジニアリング・技術サービス事業につきましては、クウェイト重質油改質に係る事業化調査並びに他社石油・ガス上流プロジェクトへの技術サービスの提供及び技術者派遣などを実施しました。

石油上流事業の売上高は、原油価格は上昇したものの、販売量の減少や円高の影響などにより前期に比して966億８百万円の減収となる931億96百万円となり、セグメント損失は為替差損の拡大等により45億74百万円となりました。

石油下流事業（石油精製/販売事業）

富士石油㈱袖ケ浦製油所の原油処理量は、大規模定期修理の行われた前期に比して1,322千KL増の7,818千KL、販売数量は639千KL増の7,932千KLとなり、主要販売先である昭和シェル石油㈱、東京電力㈱、住友化学㈱等に石油製品、石油化学製品等の安定供給を続けました。なお、同社は、袖ケ浦製油所に保有する第１常圧蒸留装置（原油処理能力 日量52千バレル）を、昨年11月１日付で廃棄することを経済産業省に届け出ました。これにより、同社の原油処理能力は、日量140千バレルとなりました。

また、東日本大震災発生後、袖ケ浦製油所では直ちに一斉点検を実施しましたが、設備等に異常はなく、運転を継続することができました。一方、ガソリン輸出を中止し、被災地に向けたドラム缶出荷や電力用Ｃ重油の増出荷を始めとする様々な震災対応を実施しました。

シンガポールに本拠を置くPetro Progress Pte Ltd.は、引き続き、原油及び石油製品の輸送、調達、販売等の営業活動を行いました。

石油下流事業の売上高は、販売量の増加や販売価格の上昇などにより、前期に比して729億73百万

円の増収となる4,779億53百万円となり、セグメント利益は市況の好転などにより前期より改善し、60億87百万円となりました。

単位：百万円	平成23年３月期		平成22年３月期		増減	
	石油上流事業（石油・ガス開発/販売）	石油下流事業（石油精製/販売）	石油上流事業（石油・ガス開発/販売）	石油下流事業（石油精製/販売）	石油上流事業（石油・ガス開発/販売）	石油下流事業（石油精製/販売）
売上高	93,196	477,953	189,804	404,979	△96,608	72,973
セグメント利益又は損失(△)	△4,574	6,087	△3,355	△3,943	△1,218	10,030

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高は5,711億49百万円（前期比4.0%減）、営業利益は43億63百万円（前期は営業損失49億85百万円）、経常利益は15億20百万円（前期は経常損失72億88百万円）となりました。当期純利益は、税務上の繰越欠損金等に係る繰延税金資産の計上などにより40億19百万円（前期は当期純損失161億60百万円）となりました。

② 次期の連結業績見通し

石油上流事業において、原油価格の上昇及び権益原油の販売数量の増加が見込まれ、営業利益及び経常利益では増益を見込んでいますが、繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の増加により当期純利益は当期並みと見込んでいます。

次期の連結業績は、為替レート83円／ドル、ドバイ原油価格105ドル／バレルを前提として、売上高6,740億円、営業利益74億円、経常利益45億円、当期純利益38億円と予想しています。

なお、これらの数値は当発表時点での関連情報に基づいていますので、今後の状況により変動する可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

ア）資産

流動資産は、前期末に比して186億64百万円（9.9%）増加し、2,068億29百万円となりました。これは主として対象となる販売数量の減少により受取手形及び売掛金が減少したものの、たな卸資産が329億66百万円増加したことによります。

固定資産は、前期末に比して243億60百万円（13.0%）減少し、1,637億13百万円となりました。主な要因は、KGOCに対する貸付金の減少等による長期貸付金の減少115億57百万円や減価償却等による機械装置及び運搬具の減少103億59百万円であります。

イ）負債

流動負債は、前期末に比して２億27百万円（0.1%）減少し、1,987億35百万円となりました。これは主として買掛金が267億72百万円増加したものの、短期借入金が228億１百万円、未払揮発油税が59億69百万円減少したことによります。

固定負債は、前期末に比して71億91百万円（8.4%）減少し、787億39百万円となりました。これは主として長期借入金の減少84億８百万円によるものであります。

ウ）純資産

純資産合計は前期末に比して17億22百万円（1.9%）増加し、930億67百万円となりました。これは主として当期純利益40億19百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は前期比２億93百万円減の173億88百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額329億67百万円の減少要因に対し、たな卸資産の増加による仕入債務の増加267億72百万円、売上債権の減少額135億32百万円、減価償却費

134億64百万円などの増加要因により、281億61百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得63億41百万円などの減少要因に対し、KGOCへの貸付を主とする貸付金の回収による収入109億27百万円などの増加要因により、31億13百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金目的の短期借入金の減少228億５百万円などにより、300億85百万円の減少となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（自己資本／総資産）	36.9%	31.9%	30.6%	24.2%	25.1%
時価ベースの自己資本比率（株式時価総額／総資産）	38.7%	15.4%	11.7%	11.9%	11.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（有利子負債／営業キャッシュ・フロー）	7.6年	－	8.3年	－	6.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー／利息支払額）	3.3倍	－	3.0倍	－	10.1倍

（注）1.「株式時価総額」は期末株価×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しています。

2.「有利子負債」は連結貸借対照表の短期借入金と長期借入金の合計値を、「利息支払額」は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額をそれぞれ使用しています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績及び資金バランス等を考慮の上、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としています。

本方針のもと、当期の配当につきましては、１株につき６円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、１株につき10円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりです。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応については最大限努力する所存です。

以下の事項には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当期末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらの事項に限られるものではありません。

①法的規制等の変更

当社グループの事業は、現時点の国内外の法律や諸規則等に従って進められており、将来においてこれらの変更が当社グループの事業や業績等に影響を与える可能性があります。

②為替レートの変動

石油上流事業においては、主に米国ドル建てで取引を行なっており、資産・負債の多くも米国ドル建てで保有しています。また、石油下流事業においても、原材料の多くを米国ドル建てで購入しています。このため、米国ドル為替レートが変動した場合には、円換算後の同部門の業績に影響が生じます。

③市況変動の影響

石油上流事業においては、原油・天然ガスの市況が変動した場合には同部門の業績に影響が生じます。石油下流事業においては、原油・石油製品の市況が変動した場合、原材料コストの価格転嫁や在庫評価との関連から、同部門業績に影響が生じる可能性があり、また、タンカー市況が変動した場合にも、同部門業績に影響が生じる可能性があります。

④金利変動の影響
　当社グループでは、預金等の資産及び長期・短期の有利子負債を有しており、金利の変動が生じた場合には、当社グループの金融収支に影響が生じます。

⑤石油上流事業の技術的リスク
　石油上流事業については、地下に埋蔵する天然資源をその事業対象とするという性質から、埋蔵量や生産量に予期せぬ変動が生じる等の不確実性を伴っており、これらが発生した場合は、同部門の業績に影響が生じる可能性があります。
　特に、探鉱段階の事業については、近年の様々な技術進歩をもってしても商業量発見の確率はかなり低いものであることから、当社グループが探鉱案件を手がける場合には、同部門業績に影響が生じる可能性があります。

⑥海外事業
　石油上流事業については、その事業の性格から主に海外で事業活動を行っており、事業国における政治、経済の混乱、または政策、税制等の変更等により、これらの事業及び業績に影響が生じる可能性があります。

⑦災害や事故等による影響
　当社グループは、国内及び海外において事務所、生産施設を有していますが、自然災害や事故等により情報システム、生産設備等に障害が発生した場合には、生産活動を始めとする会社の業務に支障を来し、業績に影響が生じる可能性があります。

２．企業集団の状況

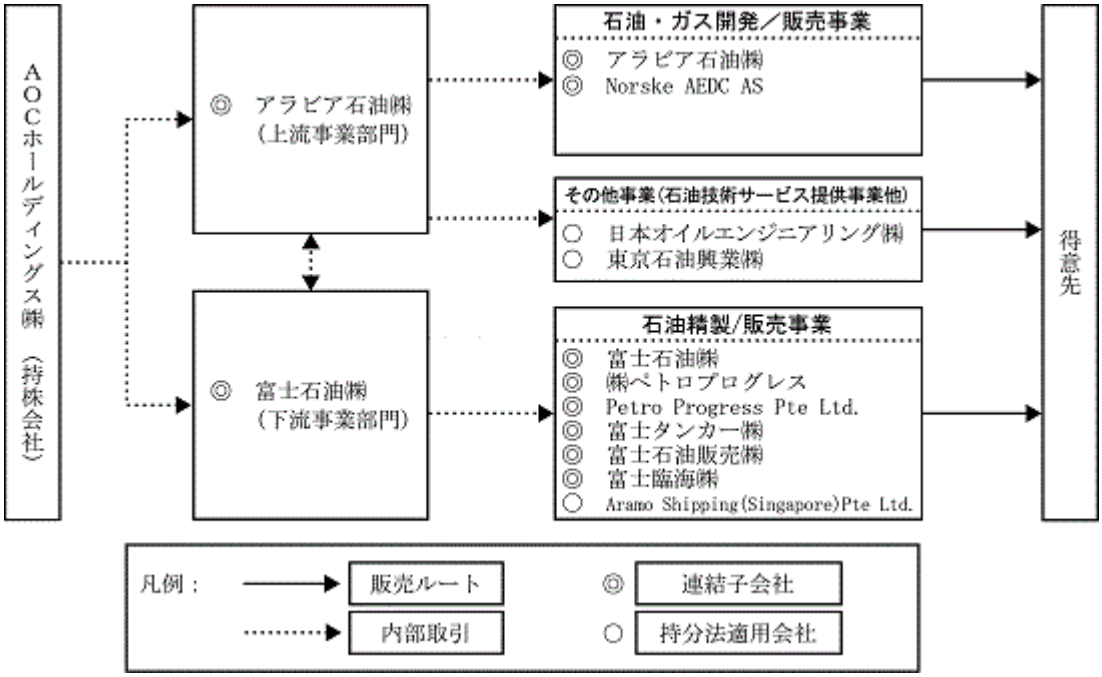
当社グループは、当社、連結子会社８社及び持分法適用会社３社で構成され、石油・ガス開発/販売事業、石油精製/販売事業、石油技術サービスの提供等その他事業を主な事業内容としています。

当社は純粋持株会社として、グループの経営を統括・管理しており、当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

（平成23年３月31日現在）

事業の区分	主要な業務	会社名
石油・ガス開発/販売事業	○石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売 ○原油の購入、販売 ○クウェイト・サウジアラビア沖合分割地帯操業に係る資金の融資	・連結子会社 アラビア石油㈱ Norske AEDC AS
石油精製/販売事業	○石油の精製、貯蔵、調達、販売 ○原油・石油製品等の輸送 ○原油・石油製品等の入出荷	・連結子会社 富士石油㈱ ㈱ペトロプログレス Petro Progress Pte Ltd. 富士タンカー㈱ 富士石油販売㈱ 富士臨海㈱ ・持分法適用会社 Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.
その他事業	○石油技術サービスの提供 ○道路舗装用アスファルト合材の製造・販売及び産業廃棄物処理等	・持分法適用会社 日本オイルエンジニアリング㈱ 東京石油興業㈱

当社グループ会社と関連当事者の関係を系統図で示すと次のとおりです。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、アラビア石油㈱が担う石油上流事業と富士石油㈱が担う石油下流事業をグループの中核事業と位置付け、両事業領域における経営管理の一元化を通じてグループ経営資源の有効活用を図ることによりグループ全体の最適化を追求し、ステークホルダーにとっての企業価値の最大化を目指すことを経営の基本方針としています。

本方針のもと、当社グループは一丸となって、経営の効率化、収益性の向上及び競争力の強化をさらに推し進めていきます。

また、民生及び産業に不可欠なエネルギー源である石油、天然ガス、石油製品の安定供給を通じて豊かな社会と快適な環境の実現に貢献することにより、総合エネルギー企業として当社グループに課せられた社会的使命を果たしていきます。

（２）中・長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

上記の経営基本方針に則り、当社グループは健全なコーポレート・ガバナンス体制を堅持しつつ、経営資源の有効活用によるグループ全体の安定的な成長を目指しており、平成22年５月には平成22年度からの３ヵ年（石油下流事業）及び５ヵ年（石油上流事業）を対象とするグループ中期事業計画を策定しました。

石油上流事業では、海外油田操業で培ったオペレーターとしての技術及び操業管理の経験を有している人的資源を最大限活用して、事業再生と収益基盤再構築の基礎固めを行います。具体的には、コアエリアを中東（含むエジプト）及びノルウェーと定め、中期事業計画に沿って所要の投資を行い、計画期間中の原油換算数値目標として埋蔵量ベースで約20百万バレル、生産数量ベースで日量約10千バレルを目指します。

石油下流事業では、安全を第一優先とし、事業環境の変化を先取りできる人・組織・設備を有する高い国際競争力及び独自性を持った国内トップクラスの製油所を目指します。このビジョン達成に向けて、

①一連の重質油対策工事及び輸出設備増強工事を完了した袖ケ浦製油所の設備を最大限活用し、あらゆる機会を捉えて収益改善に取り組みます。

②安全・環境保全・品質保全体制の継続的改善を行うとともに、省エネルギー推進による温室効果ガスの排出削減に努め、効率的かつ安定した石油製品の供給体制を構築していきます。

③徹底的なコスト削減を行うことで、安定的な収益体制及び財務体質を維持していきます。

（３）会社の対処すべき課題

当社グループは、石油、天然ガス、石油製品の安定供給という社会的使命の達成に努めるとともに、安定的な収益基盤の拡大、強化に全力を傾注していきます。

①石油上流事業の収益基盤再構築及び原油の安定供給

石油上流事業における収益基盤の再構築は最優先課題であるとの認識のもと、ノルウェー領北海イメ油田の再開発事業においては、早期生産開始に向け注力します。また、エジプト・スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉱区開発事業においては、今後同国の政治情勢、他の石油会社の投資活動等の情報収集・分析に努め、事業着手のタイミングを慎重に見極めるとともに、今後想定される事業リスクへの対応策を検討していきます。

一方、石油・天然ガスの探鉱・開発・生産事業に加え、エンジニアリング・技術サービス事業をもう一つの事業の柱として関連業務の受注に努め、収益増を図っていきます。

また、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき購入する日量40千バレルの原油を我が国へ安定的に供給するよう引き続き注力します。

②石油下流事業の設備の最大活用

東日本大震災後の電力不足への対応など、国民生活に欠かすことのできない石油製品の安定供給が望まれる中で、富士石油㈱は、袖ケ浦製油所の既存設備を有効に活用し、柔軟に対応することで、これらの要請に応えることとします。

しかしながら、中・長期的には、少子高齢化の進展、地球温暖化対策等様々な要因から、国内石油製品需要の構造的な減少が想定されています。更には、国内外での輸出型製油所の出現等による競争の激

化、昨今の北アフリカ・中東情勢の緊迫化による原油価格高騰など、石油業界を取り巻く情勢は一層の不透明感・不確実性が増していくものと思われます。
　こうした中で、引き続き設備の最大活用に努め、安全・安定運転を堅持しつつ、将来を見据えながら事業環境の変化にも機動的に対応していきます。

　当社グループとしましては、グループ一丸となって事業課題を達成することにより、収益力の強化、企業価値の拡大に努めていきます。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,300	22,379
受取手形及び売掛金	82,913	67,138
有価証券	395	323
たな卸資産	※9 69,236	※9 102,202
未収入金	3,241	2,166
繰延税金資産	901	1,593
その他	※4, ※7 14,174	※4, ※7 11,025
流動資産合計	188,164	206,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 25,459	※4 27,240
油槽（純額）	※4 1,945	※4 2,001
機械装置及び運搬具（純額）	※4, ※5 56,335	※4, ※5 45,975
土地	※4 51,306	※4 51,298
建設仮勘定	410	454
その他（純額）	304	302
有形固定資産合計	※1 135,762	※1 127,273
無形固定資産		
ソフトウエア	2,019	1,689
その他	45	38
無形固定資産合計	2,064	1,728
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 12,795	※2, ※4 11,991
長期貸付金	※4, ※7 25,279	※4, ※7 13,722
長期預金	※4 6,823	※4 1,383
探鉱開発投資勘定	4,020	3,915
繰延税金資産	―	1,998
その他	1,728	2,101
貸倒引当金	△400	△400
投資その他の資産合計	50,246	34,711
固定資産合計	188,073	163,713
資産合計	376,238	370,542

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,770	55,542
短期借入金	120,886	98,084
1年内返済予定の長期借入金	※4, ※8 18,669	※4, ※8 15,932
未払金	10,326	11,817
未払揮発油税	16,061	10,092
未払法人税等	933	457
貸付契約関連費用引当金	465	277
その他	※4 2,849	※4 6,531
流動負債合計	198,963	198,735
固定負債		
長期借入金	※4, ※8 67,191	※4, ※8 58,783
繰延税金負債	11,526	11,949
退職給付引当金	3,710	3,600
役員退職慰労引当金	199	242
特別修繕引当金	1,772	1,924
修繕引当金	387	1,191
貸付契約関連費用引当金	538	204
その他	603	843
固定負債合計	85,930	78,739
負債合計	284,893	277,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,679	57,679
利益剰余金	13,057	17,058
自己株式	※4 △1,239	※4 △1,239
株主資本合計	93,964	97,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403	192
繰延ヘッジ損益	△17	－
土地再評価差額金	※3 2	※3 2
為替換算調整勘定	△3,239	△5,170
その他の包括利益累計額合計	△2,850	△4,975
少数株主持分	230	77
純資産合計	91,344	93,067
負債純資産合計	376,238	370,542

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	594,784	571,149
売上原価	593,381	560,627
売上総利益	1,403	10,521
探鉱費	1,344	1,086
販売費及び一般管理費	※1 5,044	※1 5,071
営業利益又は営業損失（△）	△4,985	4,363
営業外収益		
受取利息	576	186
受取配当金	90	611
持分法による投資利益	－	979
タンク賃貸料	201	207
雑収入	137	－
その他	290	497
営業外収益合計	1,296	2,482
営業外費用		
支払利息	2,565	2,718
為替差損	443	2,006
持分法による投資損失	71	－
タンク賃借料	166	174
その他	353	425
営業外費用合計	3,599	5,325
経常利益又は経常損失（△）	△7,288	1,520
特別利益		
関係会社株式売却益	－	30
土地収用補償金	－	39
負ののれん発生益	－	4
固定資産売却益	※2 1	※2 1
退職給付引当金戻入額	14	－
特別利益合計	16	74
特別損失		
固定資産除却損	※3 692	※3 196
減損損失	※4 46	※4 8
ゴルフ会員権評価損	－	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	63
特別損失合計	738	276
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△8,010	1,318
法人税、住民税及び事業税	167	△495
法人税等調整額	7,900	△2,221
法人税等合計	8,068	△2,716
少数株主損益調整前当期純利益	－	4,034
少数株主利益	81	15
当期純利益又は当期純損失（△）	△16,160	4,019

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	4,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△211
繰延ヘッジ損益	－	17
為替換算調整勘定	－	△980
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△950
その他の包括利益合計	－	※2 △2,124
包括利益	－	※1 1,909
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	1,894
少数株主に係る包括利益	－	15

（３） 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,467	24,467
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	24,467	24,467
資本剰余金		
前期末残高	57,679	57,679
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	57,679	57,679
利益剰余金		
前期末残高	30,376	13,057
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	―
当期純利益又は当期純損失（△）	△16,160	4,019
連結範囲の変動	―	△18
当期変動額合計	△17,319	4,001
当期末残高	13,057	17,058
自己株式		
前期末残高	△1,239	△1,239
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,239	△1,239
株主資本合計		
前期末残高	111,283	93,964
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	―
当期純利益又は当期純損失（△）	△16,160	4,019
連結範囲の変動	―	△18
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△17,319	4,001
当期末残高	93,964	97,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	160	403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	△211
当期変動額合計	243	△211
当期末残高	403	192
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	―	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	17
当期変動額合計	△17	17
当期末残高	△17	―

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
土地再評価差額金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,443	△3,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	△1,930
当期変動額合計	203	△1,930
当期末残高	△3,239	△5,170
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,280	△2,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	429	△2,124
当期変動額合計	429	△2,124
当期末残高	△2,850	△4,975
少数株主持分		
前期末残高	744	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△514	△153
当期変動額合計	△514	△153
当期末残高	230	77
純資産合計		
前期末残高	108,748	91,344
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△16,160	4,019
連結範囲の変動	－	△18
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84	△2,278
当期変動額合計	△17,403	1,722
当期末残高	91,344	93,067

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△8,010	1,318
減価償却費	12,922	13,464
減損損失	46	8
修繕引当金の増減額（△は減少）	△4,988	803
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△305	△110
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	－
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	30	151
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	18	43
貸付関連費用引当金の増減額(△は減少)	△745	△523
受取利息及び受取配当金	△667	△797
支払利息	2,565	2,718
持分法による投資損益（△は益）	71	△979
固定資産除却損	692	196
固定資産売却益	△1	△1
その他の特別利益	－	△4
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△30
ゴルフ会員権評価損	－	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	63
売上債権の増減額（△は増加）	△27,267	13,532
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,883	△32,967
仕入債務の増減額（△は減少）	△154	26,772
未払揮発油税の増減額（△は減少）	△103	△5,969
その他	△3,826	10,998
小計	△39,619	28,695
利息及び配当金の受取額	1,080	1,208
利息の支払額	△2,856	△2,786
法人税等の支払額	△1,299	△316
法人税等の還付額	1,639	1,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,054	28,161

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,644	△13,447
定期預金の払戻による収入	13,644	13,447
投資有価証券の取得による支出	△11	△1
有価証券の償還による収入	4	4
有価証券の売却による収入	－	34
子会社株式の取得による支出	－	△72
有形固定資産の取得による支出	△26,067	△6,341
有形固定資産の売却による収入	7	1
無形固定資産の取得による支出	△1,704	△199
貸付けによる支出	△0	△300
貸付金の回収による収入	14,201	10,927
探鉱開発投資勘定の支出	△185	△962
その他	△26	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,781	3,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	47,834	△22,805
長期借入れによる収入	19,450	10,700
長期借入金の返済による支出	△21,731	△17,799
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,158	△3
少数株主への配当金の支払額	△595	△90
その他	－	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,798	△30,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	△1,483
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,108	△293
現金及び現金同等物の期首残高	28,790	17,682
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,682	※1 17,388

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１　連結の範囲に関する事項 すべての重要な子会社を連結している。当該連結子会社はアラビア石油㈱、富士石油㈱、富士石油販売㈱、富士タンカー㈱、Norske AEDC AS、㈱ペトロプログレス、Petro Progress Pte Ltd.、新華南石油開発㈱、富士臨海㈱の９社である。 非連結子会社８社を連結の範囲から除いた理由は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	１　連結の範囲に関する事項 すべての重要な子会社を連結している。当該連結子会社はアラビア石油㈱、富士石油㈱、富士石油販売㈱、富士タンカー㈱、Norske AEDC AS、㈱ペトロプログレス、Petro Progress Pte Ltd.、富士臨海㈱の８社である。なお、新華南石油開発㈱は現在清算中であり、当該連結子会社の数に含めていない。 非連結子会社６社を連結の範囲から除いた理由は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数　２社 日本オイルエンジニアリング㈱ 東京石油興業㈱ (2) 持分法適用の関連会社数　１社 Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd. (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数　８社 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数　２社 日本オイルエンジニアリング㈱ 東京石油興業㈱ (2) 持分法適用の関連会社数　１社 Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd. (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数　７社 持分法を適用しない理由 同左 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社９社のうち、Petro Progress Pte Ltd.，Norske AEDC AS及び新華南石油開発㈱の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たり、Petro Progress Pte Ltd.，Norske AEDC AS及び新華南石油開発㈱は12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社８社のうち、Petro Progress Pte Ltd.及びNorske AEDC ASの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たり、Petro Progress Pte Ltd.及びNorske AEDC ASは12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。評価方法はそれぞれ次の方法を採用している。 a　製品・半製品・原油……総平均法 b　未着品……個別法 c　貯蔵品……移動平均法	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 a　製品・半製品・原油……同左 b　未着品……同左 c　貯蔵品……同左
② 有価証券の評価基準及び評価方法 a　満期保有目的の債券 償却原価法 b　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理している。売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	② 有価証券の評価基準及び評価方法 a　満期保有目的の債券 同左 b　その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
③ デリバティブ 時価法	③ デリバティブ 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 機械装置のうち石油化学製品製造装置及び自家発電設備については定率法を採用し、その他の有形固定資産については連結子会社１社(定率法)を除き定額法を採用している。海外における一部の連結子会社については生産高比例法を採用している。なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物　２～60年 油槽　10～15年 機械装置及び運搬具　２～15年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 機械装置のうち石油化学製品製造装置及び自家発電設備については定率法を採用し、その他の有形固定資産については連結子会社１社(定率法)を除き定額法を採用している。海外における一部の連結子会社については生産高比例法を採用している。なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物　２～60年 油槽　10～15年 機械装置及び運搬具　２～17年 （追加情報） 昨今の技術革新により長期安定操業が可能となった一部の最新型機械装置について、当連結会計年度に実施した開放点検による摩耗状況や今後の修繕計画等を勘案し、当該設備に係る耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度の第４四半期より、従来の法定耐用年数７年から自主的な耐用年数である16～17年に変更している。これにより、当連結会計年度の減価償却費は704百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ559百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。
② 無形固定資産 鉱業権　生産高比例法 上記以外の資産　定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法による。	② 無形固定資産 同左

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左
② 修繕引当金 法的定期修理を２年周期または４年周期で行う機械装置の定期修理費用については、より適切な期間損益計算を行うため、当該定期修理費用の支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上している。	② 修繕引当金 同左
③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。	③ 退職給付引当金 同左
④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。	④ 役員退職慰労引当金 同左
⑤ 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用及び船舶安全法により定期検査が義務づけられている船舶に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出実績に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。	⑤ 特別修繕引当金 同左
⑥ 貸付契約関連費用引当金 当社の100％子会社であるアラビア石油㈱とKGOCとの間の技術サービス契約は平成20年１月４日に終了したが、当該契約は旧石油利権協定に代わるクウェイトとの契約体制の一部を構成しており、当該契約の終了に伴い回収困難と見込まれるクウェイト関連契約における融資契約のコストの一部につき引当を行っている。	⑥ 貸付契約関連費用引当金 同左

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用している。 また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用している。	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、金利スワップ、商品スワップ b ヘッジ対象 為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産・負債並びに商品価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある原油・製品の予定取引	② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 b ヘッジ対象 同左
③ ヘッジ方針 為替リスクのある資産・負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。 原油・製品の予定取引については、実現可能取引の範囲内で商品スワップを行うことにより、原油・製品の予定取引が負う商品価格の変動リスクをヘッジすることを基本としている。	③ ヘッジ方針 同左
④ ヘッジ有効性評価 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定している。 なお、ヘッジ対象となる資産・負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。	④ ヘッジ有効性評価 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。ただし、主要な取引である原油の売上及び売上原価については、国外取引であるため課税対象外である。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
(6) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	(6) 連結納税制度の適用 同左
(7) 探鉱費の会計処理 原油及び天然ガスの探査活動における支出は、探鉱費として費用処理している。	(7) 探鉱費の会計処理 同左
(8) 探鉱開発投資勘定 探鉱開発投資勘定は、原油及び天然ガスの探査活動の結果、出油・ガスがみられ、将来の商業生産が可能と判断された場合に、その後の支出を資産に計上することとしている。	(8) 探鉱開発投資勘定 同左

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――――――	(9) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
――――――――――	(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	――――――――――
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんについては、効果が及ぶ合理的な期間(10年以内)で均等償却することとしている。	――――――――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。	――――――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（退職給付に係る会計基準の一部改正（その３）の適用） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用している。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。	――――――
――――――	（「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用している。これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。
――――――	（資産除去債務に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用している。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が4百万円減少し、税金等調整前当期純利益が68百万円減少している。
――――――	（企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用している。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
(連結損益計算書) １　前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「タンク賃貸料」および「雑収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「雑収入」は96百万円である。 ２　前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「タンク賃借料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。	――――――
――――――	――――――
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年３月24日　内閣府令第５号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示している。

追加情報

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
(新華南石油開発㈱の解散) アラビア石油㈱の子会社である新華南石油開発㈱は、中国海洋石油総公司と生産物分与契約を締結し、中国南シナ海の陸豊(Lufeng)13-1油田において生産を行っていたが、当該契約は期間満了により平成21年２月22日に終了した。このため同社は平成22年３月24日に会社解散を決議し、清算手続きを行っている。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。	(新華南石油開発㈱の解散) アラビア石油㈱の子会社である新華南石油開発㈱は、中国海洋石油総公司と生産物分与契約を締結し、中国南シナ海の陸豊(Lufeng)13-１油田において生産を行っていたが、当該契約は期間満了により平成21年２月22日に終了した。このため同社は平成22年３月24日に会社解散を決議し、清算手続きを行っている。なお、セグメント情報に与える影響は軽微である。
――――――	(製品、半製品の総平均法の計算期間) たな卸資産の製品及び半製品につき、時価の変動をより適切に製品及び半製品の評価に反映させ、期間損益計算をより適切に行うため、当連結会計年度より四半期毎の総平均法を用いている。なお、これにより、年度の総平均法を用いた場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,460百万円増加している。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 228,300百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 236,784百万円
※２　非連結子会社及び関連会社に対する主な資産 投資有価証券(株式)　9,505百万円	※２　非連結子会社及び関連会社に対する主な資産 投資有価証券(株式)　9,831百万円
※３　事業用土地の再評価 持分法適用会社である日本オイルエンジニアリング㈱が事業用土地の再評価を実施したことにより、当該会社が計上した土地再評価差額金のうち、連結持分に見合う額を純資産の部に計上している。	※３　事業用土地の再評価 持分法適用会社である日本オイルエンジニアリング㈱が事業用土地の再評価を実施したことにより、当該会社が計上した土地再評価差額金のうち、連結持分に見合う額を純資産の部に計上している。
※４　担保に供している資産 担保資産(質権) 投資有価証券　715百万円 長期預金　6,823百万円 自己株式　1,208百万円 担保資産(工場財団抵当) 建物及び構築物　13,611百万円 油槽　1,945百万円 機械装置及び運搬具　56,230百万円 土地　48,952百万円 担保資産(その他) 短期貸付金　11,494百万円 長期貸付金　24,179百万円 その他流動資産　21百万円 担保資産－計　165,182百万円 上記に対応する債務 長期借入金　81,209百万円 (うち一年内返済予定分)　18,669百万円 その他流動負債　95百万円 計　81,305百万円	※４　担保に供している資産 担保資産(質権) 投資有価証券　2,229百万円 長期預金　1,383百万円 自己株式　1,208百万円 担保資産(工場財団抵当) 建物及び構築物　12,802百万円 油槽　2,001百万円 機械装置及び運搬具　45,918百万円 土地　48,952百万円 担保資産(その他) 短期貸付金　8,986百万円 長期貸付金　12,622百万円 その他流動資産　13百万円 担保資産－計　136,118百万円 上記に対応する債務 長期借入金　70,669百万円 (うち一年内返済予定分)　14,583百万円 その他流動負債　58百万円 計　70,727百万円 上記のほか、連結上内部消去されている関係会社長期貸付金2,000百万円を担保に供している。
※５　直接減額による圧縮記帳額 国庫補助金により取得価額から控除した額 機械装置及び運搬具　201百万円 保険差益により取得価額から控除した額 機械装置及び運搬具　128百万円	※５　直接減額による圧縮記帳額 国庫補助金により取得価額から控除した額 機械装置及び運搬具　201百万円 保険差益により取得価額から控除した額 機械装置及び運搬具　128百万円
６　偶発債務 従業員または連結会社以外の会社の下記の債務に対して債務保証を行っている。 従業員（持家） 金融機関からの借入債務　175百万円 バイオマス燃料供給有限責任組合 当座貸越約定に係る債務保証　435百万円 輸入消費税の延納に対する債務保証　12百万円 信用状取引約定に係る債務保証　146百万円	６　偶発債務 従業員または連結会社以外の会社の下記の債務に対して債務保証を行っている。 従業員（持家） 金融機関からの借入債務　130百万円 バイオマス燃料供給有限責任組合 当座貸越約定に係る債務保証　290百万円 輸入消費税の延納に対する債務保証　29百万円 信用状取引約定に係る債務保証　244百万円

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
※７　貸出コミットメント契約(貸手側) 当社連結子会社であるアラビア石油㈱においては、KGOCとの融資契約において貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額　69,780百万円 (　750百万米ドル) 貸出実行残高　69,780百万円 差引額　-百万円	※７　貸出コミットメント契約(貸手側) 当社連結子会社であるアラビア石油㈱においては、KGOCとの融資契約において貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額　62,362百万円 (　750百万米ドル) 貸出実行残高　62,362百万円 差引額　-百万円
※８　貸出コミットメント契約(借手側) 当社連結子会社であるアラビア石油㈱においては、KGOCとの上記の融資契約における貸出しに充当するため、取引先銀行8行と69,780百万円の貸出コミットメント契約を締結している。 同じく当社連結子会社である富士石油㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行10行と37,500百万円（うち、22,500百万円は輸入ユーザンス借入に限定）の貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額　107,280百万円 貸出実行残高　92,106百万円 差引額　15,173百万円	※８　貸出コミットメント契約(借手側) 当社連結子会社であるアラビア石油㈱においては、KGOCとの上記の融資契約における貸出しに充当するため、取引先銀行8行と62,362百万円の貸出コミットメント契約を締結している。 同じく当社連結子会社である富士石油㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行10行と37,500百万円（うち、22,500百万円は輸入ユーザンス借入に限定）の貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額　99,862百万円 貸出実行残高　83,883百万円 差引額　15,978百万円
※９　たな卸資産に含まれる各科目の金額 製品　13,349百万円 半製品　12,722百万円 原材料及び貯蔵品　43,164百万円	※９　たな卸資産に含まれる各科目の金額 製品　19,320百万円 半製品　11,250百万円 原材料及び貯蔵品　71,631百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１　販売費及び一般管理費の主なもの	※１　販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬　526百万円	役員報酬　517百万円
役員退職慰労引当金繰入額　44百万円	役員退職慰労引当金繰入額　46百万円
給料手当　1,809百万円	給料手当　1,829百万円
退職給付引当金繰入額　110百万円	退職給付引当金繰入額　159百万円
貸倒引当金繰入額　1百万円	
※２　固定資産売却益の内訳	※２　固定資産売却益の内訳
土地　1百万円	土地　1百万円
計　1百万円	計　1百万円
※３　固定資産除却損の内訳	※３　固定資産除却損の内訳
建物及び構築物　0百万円	油槽　0百万円
機械装置及び運搬具　271百万円	機械装置及び運搬具　51百万円
撤去費用　407百万円	撤去費用　145百万円
ソフトウェア　10百万円	その他　0百万円
その他　2百万円	計　196百万円
計　692百万円	
※４　当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。	※４　当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。
場　所 / 用途 / 種類 千葉県市原市他 / 遊休用地 / 土地	場　所 / 用途 / 種類 千葉県市原市他 / 遊休用地 / 土地
資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しているが、その他に遊休資産について個別物件単位でグルーピングしている。 上記資産については、具体的な使用計画がなく、継続的な地価の下落が生じていることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46百万円)として特別損失に計上している。 なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は不動産鑑定士による評価額を基礎として評価している。	資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しているが、その他に遊休資産について個別物件単位でグルーピングしている。 上記資産については、具体的な使用計画がなく、継続的な地価の下落が生じていることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8百万円)として特別損失に計上している。 なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は不動産鑑定士による評価額を基礎として評価している。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△15,731 百万円
少数株主に係る包括利益	81 百万円
計	△15,649 百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	243 百万円
繰延ヘッジ損益	△17 百万円
為替換算調整勘定	95 百万円
持分適用会社に対する持分相当額	108 百万円
計	429 百万円

（追加情報）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,183,677	－	－	78,183,677

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	965,898	5	－	965,903

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加　5 株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月25日定時株主総会	普通株式	1,158	15	平成21年３月31日	平成21年６月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はない。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,183,677	－	－	78,183,677

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	965,903	113	－	966,016

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加　113 株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	その他資本剰余金	463	6	平成23年３月31日	平成23年６月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	17,300 百万円	現金及び預金	22,379 百万円
有価証券	395 百万円	有価証券	323 百万円
計	17,696 百万円	計	22,702 百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△10 百万円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△5,309 百万円
償還期間が３ヶ月を超える債券等	△4 百万円	償還期間が３ヶ月を超える債券等	△4 百万円
現金及び現金同等物	17,682 百万円	現金及び現金同等物	17,388 百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

区分	石油・ガス開発／販売事業(百万円)	石油精製／販売事業(百万円)	計(百万円)	消去または全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	189,804	404,979	594,784	―	594,784
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	―	―	―	―	―
計	189,804	404,979	594,784	―	594,784
営業費用	192,920	406,797	599,717	51	599,769
営業損失(△)	△3,115	△1,817	△4,933	△51	△4,985
Ⅱ　資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出					
資産	88,288	286,590	374,879	1,358	376,238
減価償却費	365	12,515	12,880	41	12,922
減損損失	―	46	46	―	46
資本的支出	9,155	18,667	27,823	4	27,828

(注) １　事業区分の方法
事業の形態・製品の種類を考慮して区分している。
２　各事業区分の主要な製品
石油・ガス開発／販売事業　　：天然ガス、天然ガス液、原油
石油精製／販売事業　　：原油、石油製品(ガソリン、ナフサほか)、原油・石油製品等の輸送
３　営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(909百万円)の主なものは親会社の総務部門等管理部門に係る費用である。
４　資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(3,234百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。
５　追加情報
新華南石油開発㈱の解散
アラビア石油㈱の子会社である新華南石油開発㈱は、中国海洋石油総公司と生産物分与契約を締結し、中国南シナ海の陸豊(Lufeng)13-1油田において生産を行っていたが、当該契約は期間満了により平成21年２月22日に終了した。このため同社は平成22年３月24日に会社解散を決議し、清算手続きを行っている。なお同社の業績は石油・ガス開発／販売事業セグメントに含まれているが、当連結会計年度における売上高は540百万円、営業利益は199百万円である。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	570,397	24,068	318	―	594,784	―	594,784
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,596	278,369	664	―	299,630	△299,630	―
計	590,993	302,437	983	―	894,414	△299,630	594,784
営業費用	593,487	303,190	2,669	―	899,348	△299,578	599,769
営業損失(△)	△2,493	△753	△1,686	―	△4,933	△51	△4,985
Ⅱ　資産	345,099	35,262	15,092	7,277	402,731	△26,493	376,238

(注) １　所在地は販売元を基準にしている。

２　国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

３　本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア……シンガポール、中国

(2) 欧州……ノルウェー

４　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(909百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

５　資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(3,234百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

６　追加情報

新華南石油開発㈱の解散

アラビア石油㈱の子会社である新華南石油開発㈱は、中国海洋石油総公司と生産物分与契約を締結し、中国南シナ海の陸豊(Lufeng)13-1油田において生産を行っていたが、当該契約は期間満了により平成21年２月22日に終了した。このため同社は平成22年３月24日に会社解散を決議し、清算手続きを行っている。なお同社の業績は所在地セグメント「アジア」に含まれているが、当連結会計年度における売上高は540百万円、営業利益は199百万円である。

(海外売上高)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	136,852	983	137,836
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	594,784
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.01	0.17	23.17

(注) １　地域の区分は、地理的近接度によっている。
２　各区分に属する主な国または地域
(1) アジア……韓国、シンガポール
(2) その他……イギリス
３　海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、アラビア石油㈱を中心とする石油上流事業である「石油・ガス開発／販売事業」と、富士石油㈱を中心とする石油下流事業である「石油精製／販売事業」の２つを報告セグメントとしている。

「石油・ガス開発／販売事業」は石油及びガスの発見・採掘・販売が、「石油精製／販売事業」は石油及び石油製品の輸送・精製・販売が主な業務である。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(単位：百万円)

区分	報告セグメント			調整額 注１	連結財務諸表計上額 注２
	石油・ガス開発／販売事業	石油精製／販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	189,804	404,979	594,784	―	594,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	189,804	404,979	594,784	―	594,784
セグメント損失（△）	△3,355	△3,943	△7,298	10	△7,288
セグメント資産	88,288	286,590	374,879	1,358	376,238
セグメント負債	53,025	238,633	291,658	△6,765	284,893
その他の項目					
減価償却費	365	12,515	12,880	41	12,922
受取利息	525	60	585	△9	576
支払利息	471	2,152	2,623	△58	2,565
持分法投資利益又は損失（△）	126	△198	△71	―	△71
特別利益	―	16	16	―	16
特別損失	―	738	738	―	738
(減損損失)	―	46	46	―	46
持分法適用会社への投資額	563	8,616	9,180	―	9,180
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,420	18,667	27,088	4	27,092

(注)1 調整額は以下の通りである。

(1)セグメント損失(△)の調整額10百万円は、セグメント間取引消去を含んでいる。

(2)セグメント資産の調整額1,358百万円は、セグメント間取引消去△1,874百万円と全社資産3,233百万円である。

(3)セグメント負債の調整額△6,765百万円は、セグメント間取引消去△7,070百万円と全社負債305百万円である。

(4)減価償却費の調整額41百万円は、本社資産関連である。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、本社資産関連である。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

区分	報告セグメント			調整額 注１	連結財務諸表計上額 注３
	石油・ガス開発／販売事業	石油精製／販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,196	477,953	571,149	―	571,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	93,196	477,953	571,149	―	571,149
セグメント利益又は損失（△）	△4,574	6,087	1,512	7	1,520
セグメント資産	66,852	311,506	378,358	△7,816	370,542
セグメント負債	32,010	256,361	288,372	△10,897	277,474
その他の項目					
減価償却費	169	13,246	13,416	48	13,464
受取利息	151	36	187	△1	186
支払利息	167	2,597	2,764	△45	2,718
持分法投資利益	455	524	979	―	979
特別利益　注２	4,724	74	4,798	△4,724	74
(負ののれん発生益)	―	4	4	―	4
特別損失	―	276	276	―	276
(減損損失)	―	8	8	―	8
持分法適用会社への投資額	895	7,915	8,810	―	8,810
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,402	1,784	6,187	124	6,312

(注)1 調整額は以下の通りである。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引消去を含んでいる。

(2)セグメント資産の調整額△7,816百万円は、セグメント間取引消去△10,213百万円と全社資産2,397百万円である。

(3)セグメント負債の調整額△10,897百万円は、セグメント間取引消去△10,972百万円と全社負債74百万円である。

(4)減価償却費の調整額48百万円は、本社資産関連である。

(5)特別利益の調整額△4,724百万円は、セグメント間取引消去である。

(6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額124百万円は、本社資産関連である。

2 特別利益のうち主なものは、グループ内部での投資有価証券売却益であり、調整額において消去している。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

4 追加情報

耐用年数変更

昨今の技術革新により長期安定操業が可能となった一部の最新型機械装置について、当連結会計年度に実施した開放点検による摩耗状況や今後の修繕計画等を勘案し、当該設備に係る耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度の第４四半期より、従来の法定耐用年数７年から自主的な耐用年数である16～17年に変更している。これにより、当連結会計年度の「石油精製／販売事業」の減価償却費は704百万円減少し、経常利益は559百万円増加している。

製品、半製品の総平均法の計算期間

棚卸資産の製品及び半製品につき、時価の変動をより適切に製品及び半製品の評価に反映させ、期間損益計算をより適切に行うため、当連結会計年度より、四半期毎の総平均法を用いている。なお、これにより、年度の総平均法を用いた場合と比べ、当連結会計年度の「石油精製／販売事業」の経常利益は1,460百万円増加している。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用している。

(関連情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

石油製品	石油・ガス	その他	計
471,207	93,102	6,838	571,149

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	計
495,859	52,197	702	22,389	571,149

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	計
113,768	13,504	0	127,273

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
昭和シェル石油株式会社	295,774	石油・ガス開発／販売事業、 石油精製／販売事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

区分	報告セグメント			全社・消去	合計
	石油・ガス開発／販売事業	石油精製／販売事業	計		
減損損失	―	8	8	―	8

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はない。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

石油精製／販売事業において連結子会社の少数株主から株式を追加取得している。これに伴い当連結会計年度において4百万円の負ののれん発生益を計上している。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　1,179.96円	１株当たり純資産額　1,204.26円
１株当たり当期純損失　209.29円	１株当たり当期純利益　52.06円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
１株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失　16,160百万円 普通株式に係る当期純損失　16,160百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。 普通株式の期中平均株式数　77,217,778株	１株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益　4,019百万円 普通株式に係る当期純利益　4,019百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。 普通株式の期中平均株式数　77,217,712株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	498	613
関係会社短期貸付金	6,100	4,000
未収入金	13	1,602
未収収益	0	0
未収還付法人税等	662	229
繰延税金資産	2	2
その他	95	35
流動資産合計	7,372	6,484
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	66	56
工具、器具及び備品（純額）	7	43
有形固定資産合計	74	99
無形固定資産		
ソフトウエア	59	110
無形固定資産合計	59	110
投資その他の資産		
投資有価証券	1,714	1,178
関係会社株式	49,638	49,638
関係会社長期貸付金	－	2,000
その他	139	139
投資その他の資産合計	51,492	52,955
固定資産合計	51,626	53,166
資産合計	58,998	59,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	739	1,943
未払法人税等	6	5
未払費用	26	25
前受収益	221	205
その他	0	0
流動負債合計	993	2,179
固定負債		
繰延税金負債	244	27
固定負債合計	244	27
負債合計	1,237	2,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金		
資本準備金	9,467	9,467
その他資本剰余金	25,193	25,193
資本剰余金合計	34,661	34,661
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	68	70
利益剰余金合計	68	70
自己株式	△1,797	△1,797
株主資本合計	57,400	57,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	361	41
評価・換算差額等合計	361	41
純資産合計	57,761	57,443
負債純資産合計	58,998	59,650

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業収益		
経営管理料	857	780
営業収益合計	857	780
営業費用		
一般管理費	909	845
営業費用合計	909	845
営業損失（△）	△51	△65
営業外収益		
受取利息	49	54
受取配当金	8	12
その他	4	6
営業外収益合計	63	73
営業外費用		
その他	1	1
営業外費用合計	1	1
経常利益	10	7
税引前当期純利益	10	7
法人税、住民税及び事業税	7	5
法人税等調整額	2	0
法人税等合計	9	6
当期純利益	1	1

（３）　株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,467	24,467
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	24,467	24,467
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,467	9,467
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,467	9,467
その他資本剰余金		
前期末残高	25,193	25,193
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	25,193	25,193
資本剰余金合計		
前期末残高	34,661	34,661
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	34,661	34,661
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,226	68
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	－
当期純利益	1	1
当期変動額合計	△1,157	1
当期末残高	68	70
利益剰余金合計		
前期末残高	1,226	68
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	－
当期純利益	1	1
当期変動額合計	△1,157	1
当期末残高	68	70
自己株式		
前期末残高	△1,797	△1,797
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,797	△1,797

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	58,557	57,400
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	－
当期純利益	1	1
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,157	1
当期末残高	57,400	57,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	－	361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361	△319
当期変動額合計	361	△319
当期末残高	361	41
評価・換算差額等合計		
前期末残高	－	361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361	△319
当期変動額合計	361	△319
当期末残高	361	41
純資産合計		
前期末残高	58,557	57,761
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	－
当期純利益	1	1
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361	△319
当期変動額合計	△795	△318
当期末残高	57,761	57,443

（４）　継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

６．その他

（１）役員の異動

役員の異動については、本日公表の「当社および子会社の役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。